

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議（憲法会議）

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp

TEL03-3261-9007
FAX03-3261-5453

2026年8月27日(木)

NO. 1708号

本号3頁

「誰一人取り残さない」と玉城デニー氏、 22日「県民と歩む会」総決起大会

9月13日投開票の沖縄県知事選に立候補を予定する現職の玉城デニー氏（66）を支える支持母体「県民と歩む会」は22日、宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで総決起大会を開きました。多くの支持者が集まり、3期目の勝利に向けて団結しました。玉城氏は「これからの4年は新たな課題に取り組む。誰一人取り残さない、沖縄らしい、優しい社会をつくるために頑張っていく」と語りました。

玉城氏は首里城火災などへの対応のほか、県税収入が過去最高額に上ったことなど2期8年の実績を紹介。その上で「今までの支援からこぼれてしまう人たちをセーフティネットで救う仕組みを3期目は必ず実現する」と述べ、年齢や収入が社会保障制度の要件から漏れた県民を支援する「おきなわゆいまーる基金」の創設などを訴えました。

玉城氏を支える伊波洋一参院議員や高良沙哉参院議員、市民らが激励しました。伊波氏は「日本、とりわけ沖縄では戦争の準備が着々と進んでいるように思う。国にあらがい、まともなことを言える知事は玉城デニーしかいない」と訴えました。

市民を代表してあいさつした宜野湾市の仲宗根愛子さんは、沖縄の過重な基地負担に触れ「玉城知事は対立ではなく、文化や人とつながり、誰一人傷つけない覚悟だ。真の平和をあきらめない」と連帯を呼びかけました。



沖縄知事選、下地幹郎氏不出馬で保守系新人に追い風か 自民との「取引」印象広がる懸念も

任期満了に伴う沖縄県知事選（27日告示、9月13日投開票）に出馬する意向を表明していた元衆院議員の下地幹郎氏（65）が25日夕、出馬見送りを表明したことを受け、自民党などが推す保守系新人の陣営関係者から「追い風だ」との声が上がる一方、「（自民党との）取引で降りたとの印象を持たれないか心配だ」との声も聞かれています。

知事選は、3選を目指す現職の玉城デニー氏（66）と保守系の新人で元那覇市副市長の古謝玄太氏（42）＝自民、維新、国民、参政、保守推薦＝の事実上の一騎打ちとみられています。

民主党政権で郵政民営化担当相を務めた下地氏は令和6年10月の衆院選で沖縄1区から出馬して落選。政界引退を表明していたが、今年7月、知事選に無所属で立候補する意向を表明していました。

下地氏は「右も左も時代は終わった。これからは新しい、前に進む政治をやっていかなければならない」と訴え、米軍普天間飛行場（宜野湾市）の名護市辺野古への移設について「民軍共用」の国際空港化を提案。沖縄本島南部の糸満市から北部の本部町を結ぶ鉄軌道を10年以内に完成させる考えも示していました。

公開討論会、辺野古転覆事故巡り現職批判

知事選に向けた今月23日の公開討論会では、同県名護市辺野古沖で3月、船2隻が転覆し同志社国際高（京都府）の女子生徒（17）らが死亡した事故を巡り、「亡くなった高校生は平和学習の名の下にあの船に乗った。平和教育のあり方が問題であり、運航管理が先に来ること自体が知事としての責任を放棄している。県が進める平和教育が事件を起こしたという反省を全く持っていない」と玉城氏を批判する場面もありました。

下地氏によると、①子供の貧困対策予算 300 億円②5 年後を目途に沖縄本島縦断鉄軌道の着工③2030 年サミットの誘致④普天間飛行場開放日の設定—4 項目で自民党と合意し、政策協定を結んだとしています。

「下地票の無党派層、知事へ流れる可能性」との見方も

告示を2日後に控え、急転直下の出馬見送り。古謝氏の陣営関係者は「ずっと古謝（氏）を批判してきたのに、その揚げ句これとは…」と驚きを隠せない様子です。

下地氏は保守層に一定の支持があるとされます。沖縄の自民関係者は「今回の不出馬は多少、古謝（氏）に有利に働くが、下地（氏）票のうち無党派層はデニー（知事）に流れる可能性がある」とみています。

米国 ICC 赤根所長らに資産凍結や米国入国禁止などの制裁を科す

トランプ米政権が国際刑事裁判所（ICC）の赤根智子所長ら2人に制裁を科すと発表しました。米国は以前からアフガニスタンでの米兵の「戦争犯罪」捜査を認める ICC を批判。ルビオ国務長官は「あらゆる手段で解体する」として各国に脱退を呼びかけていました。

米政権が今回、ICC トップにも制裁を加えることは、国際秩序を維持してきた国際法に対する重大な挑戦にほかなりません。日本は「法の支配」を重視する民主主義国であり、ICC への最大の資金拠出国でもあります。高市早苗内閣は米政府に直ちに制裁の撤回を求めるべきです。

ICC は戦争犯罪などを指示・実行した個人を国際法に従って裁く常設の国際機関

ICC は戦争犯罪などを指示・実行した個人を国際法に従って裁く常設の国際機関として2002年に設立されました。国連加盟国の約3分の2に当たる125カ国・地域が加盟するが、米国やロシア、中国は非加盟。日本は2007年に加盟し、赤根氏を含む3人の判事を出しています。

ICC が2024年11月、パレスチナ自治区ガザでの戦争犯罪などの容疑でイスラエルのネタニヤフ首相らに逮捕状を出すと、同氏と親しいトランプ米大統領は猛反発。ICC の裁判官18人のうち8人や、捜査を担う検察局幹部にも制裁を科してきました。米政権の呼びかけに応じ、ベネズエラとチャドが7月に脱退を表明しました。

ルビオ氏は今回の制裁発表にあたり、ICC を「政治化された超国家的な裁判所」と批判し、赤根氏らを資産凍結や米国入国禁止などの制裁対象に加えるとししました。

米政権が判事らだけでなく、ICC 本体にも制裁を加えるようなら、各国からの資金拠出が滞り、ICC の運営自体に深刻な影響が出る可能性があります。

赤根氏は7月、出身地の名古屋市での講演で、ICC が「法の支配の最後のとりでになっていると感じる」と危機感を示しました。

日本は米国に厳重に抗議すべき深刻な事態です。日本はいくら米国と安全保障条約を結んでいるとはいえ、米政権による国際法無視の「力の支配」をこれ以上見過ごすような卑屈な態度をとってはなりません。米政権に抗議の意思を示し、圧力には屈しない姿勢を毅然（きぜん）と示すべきです。

国連や欧州連合、「法の支配に対する侮辱だ」「容認できない」などと明確な批判声明

赤根智子所長は、米国の強まる圧力を念頭に「ICC加盟国に伝えたい。『法の支配』の理念を堅持し、重大な犯罪から被害者を守る世界をともに守ってほしい」と述べ、加盟する125の国と地域に支援を訴えました。

赤根氏は制裁について、「自分に対する制裁が発動されるとは想定していた。心構えはあったし、驚きはなかった」と述べた。その上で、「私個人が不自由を被るのは問題ない。本気でICC という国際司法機関をつぶそうと本腰を入れてきた動きがあるということが今回の本質だ」と語りました。

米国は、加盟国に対してICCからの脱退を促しています。ICC は第2次世界大戦の教訓を踏まえ、国際法に基づき個人の戦争犯罪を裁く世界唯一の司法機関として創設され、世界の半数以上の国が加盟しています。赤根氏は「加盟国は主権国家だ。ICC が法の支配の『最後のとりで』であることを改めて考え、主権国家として考えてほしい」と加盟国に求めました。

国連や欧州連合（EU）、欧州首脳は、赤根氏への制裁について「法の支配に対する侮辱だ」「容認できない」などと明確な批判声明を出しています。一方で、高市首相は25日、記者団に「日本

は国際社会における法の支配を一貫して重視している。今回の措置は日本の立場と相いれるものではなく、大変深刻に受け止めている」と述べました。

「弱腰との批判はあたらない」と苦しい弁明 高市首相

米国の発表直後、首相は「大変残念に思っている」と発言。こうした対応に「弱腰」との批判があるとの記者の指摘に対し、「弱腰との批判は当たらない」と。米国に対しては、赤根氏を制裁対象にしないよう「累次にわたって様々なレベルで、ギリギリまで働きかけを続けてきた」と話しました。また、制裁対象になった場合に備え、赤根氏に対して「送金など金融取引に困らないようアドバイスを行った上で、手続きも後押しするなど親身に対応してきた」とも語りました。

米国は、I C Cを「米国の主権を脅かす勢力」と決めつけて圧力を強める。ルビオ米務長官は「あらゆる手段を駆使して、(I C Cを)解体する」と表明しており、I C C組織全体への経済制裁も検討しているとされます。

赤根氏は「日本政府の立場があるのは承知している」とした上で、「日本は戦争の惨禍を経て、今がある。法の支配を堅持する立場を改めて自覚し、世界をリードしてほしい」と述べています。

陸自オスプレイ 低空訓練やめよ 防衛・国交省に迫る

陸上自衛隊がオスプレイの飛行訓練を陸自朝霞訓練場（埼玉県新座市）、木更津駐屯地（千葉県木更津市）など人口密集地上を含む全国各地で拡大しようとしている問題で、日本共産党の山添拓参院議員、清水とし子東京都議は24日、防衛省と国土交通省の各担当者から聞き取りを行いました。関係区市議、平和団体関係者も参加しました。

この問題は、国交省が共産党の田村智子委員長事務所に提出した空域図で判明したもの。航空法81条は最低安全高度（人口密集地では最も高い障害物から300メートル、その他の場所では150メートル）以下で飛行する場合、国交省の許可を取ることを義務付けています。陸自の空域申請図では東日本から東海、四国、九州・沖縄の自衛隊駐屯地・演習場、空港周辺20カ所での訓練を計画しています。

山添氏らが「オスプレイの低空訓練を24時間365日にわたって可能とするよう国交省に申請した根拠、経緯を明らかにしてほしい」と求めたのに対し、防衛省の担当者は「現時点では朝霞で低空飛行訓練する計画はない」などとしながら、申請した根拠を答えず、国交省の担当者は24時間365日にわたる訓練を許可した根拠について説明できませんでした。

参加者は「朝霞訓練場周辺には学校や住宅が密集している。オスプレイは不具合による予防着陸や不時着を繰り返しており、低空飛行訓練を許可すべきではない」と批判しました。

また、米軍横田基地所属のオスプレイが10日に宇都宮飛行場（宇都宮市）に緊急着陸した経緯について、詳細な情報を明らかにするよう求めました。

オスプレイは埼玉上空を飛ぶな！



また「対地高度で、600メートルでは、もしもエンジンが不調となると、重大事故が避けられない低高度とコースで飛行していたとみられる」とのコメントもいただきました。

埼玉県平和委員会とは、沖縄で重大な事故を起こしながら、事故原因もハッキリしないなかでのオスプレイの飛行には、絶対反対です。

日本共産党の滝沢修市議が3月18日に撮影した、飯能市上空を飛ぶオスプレイの写真を「低空飛行解析センター」に送って分析していただきました。

解析センターでは、機体の全長とエンジン間で計算してみると、距離は約950メートルと推定。水平飛行だったとすると仰角は37.5度になるため、カメラより約580メートル高い所を飛んでいたことになり、対地高度で、600メートルを目安に飛んだ、と思われる」とのことでした。

また「対地高度で、600メートルでは、もしもエンジンが不調となると、重大事故が避けられない低高度とコースで飛行していたとみられる」とのコメントもいただきました。

埼玉県平和委員会とは、沖縄で重大な事故を起こしながら、事故原因もハッキリしないなかでのオスプレイの飛行には、絶対反対です。

また「対地高度で、600メートルでは、もしもエンジンが不調となると、重大事故が避けられない低高度とコースで飛行していたとみられる」とのコメントもいただきました。

また「対地高度で、600メートルでは、もしもエンジンが不調となると、重大事故が避けられない低高度とコースで飛行していたとみられる」とのコメントもいただきました。

埼玉県平和委員会

さいたま市浦和区高砂2-3-10 黒澤ビル3階

電話・FAX 048-711-4434

＜埼玉平和委員会数年前のチラシ＞